



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <http://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一 (TEL) 03(3861)4601
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	34,315	6.9	152	△10.9	214	6.6	343	82.2
23年3月期第2四半期	32,100	11.0	170	△48.3	200	△44.6	188	△51.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 342百万円 (137.5%) 23年3月期第2四半期 144百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.93	—
23年3月期第2四半期	2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,014	5,586	34.9
23年3月期	18,187	5,243	28.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 5,586百万円 23年3月期 5,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	9.8	800	△8.5	900	△3.7	1,000	31.2	11.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日（平成23年10月31日）公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年3月期2Q	87,439,073株	23年3月期	87,439,073株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	43,751株	23年3月期	42,630株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年3月期2Q	87,396,076株	23年3月期2Q	87,399,098株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気落ち込みからの持ち直し気配が一部に見られたものの、政治混迷の影響による復興需要本格化の遅れや、米国の景気減速、欧州の債務危機の広がりなどによる輸出の減少から7月以降は停滞感が強まりました。

石油業界におきましては、原油価格は昨年初めから上昇傾向を続け、当第2四半期累計期間では110ドル/バレル（貿易統計CIF価格）を超えて推移しました。国内の製品需要は、震災の影響による需要家の節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、原発事故のため増加した電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前年同期を下回りました。製品販売価格はコストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年同期に比べ大幅に値上りしました。

このような経営環境の下で当社グループは、当期を「復興の年」と位置付け、コア事業である石油事業においては、被災特約店の支援をはじめとして販売体制の復旧に努め、一方、被災地域の減販を補うため、全社を挙げて新規需要家の獲得などの増販にも傾注しました。また、増加した原油コストの製品販売価格への転嫁にも取り組んできました。しかしながら、震災による影響は大きく、売上数量は前年同期を下回りました。

ホームエネルギー事業、レンタル事業につきましては、引き続き厳しい環境ではありましたが、順調に推移しました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は原油コスト高騰による製品販売価格の上昇の影響額が、売上数量減少による影響額を上回り、前年同期比22億円（6.9%）増加の343億円となりましたが、売上総利益はコア事業である石油事業の売上数量減少の影響から前年同期比69百万円減少の1,717百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減が進んだことから、前年同期比18百万円の減少に留まり152百万円となりました。一方、経常利益は営業外損益の良化を受け、前年同期比13百万円増加の214百万円となり、更に四半期純利益は、特別損益として震災被害に係る受取保険金など147百万円の利益を計上したことから前年同期比155百万円増加の343百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ2,173百万円減少の16,014百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,948百万円と棚卸資産の減少345百万円によるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ2,515百万円減少の10,428百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,090百万円と短期借入金の減少336百万円によるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ342百万円増加の5,586百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回り、資金残高は前連結会計年度末に比べて70百万円減少して3,475百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は401百万円（前年同期は227百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益361百万円、売上債権の減少額1,948百万円、たな卸資産の減少額345百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額2,095百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は68百万円（前年同期は61百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出で減少した資金79百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入で増加した資金18百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は403百万円（前年同期は203百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月13日に発表いたしました平成24年3月期通期の連結業績予想並びに個別業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成23年10月31日）公表いたしました「平成24年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	3,475
受取手形及び売掛金	9,790	7,841
商品及び製品	871	526
その他	544	639
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,746	12,477
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,368	1,368
その他(純額)	1,175	1,258
有形固定資産合計	2,543	2,626
無形固定資産	36	31
投資その他の資産	861	879
固定資産合計	3,441	3,537
資産合計	18,187	16,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	6,088
短期借入金	959	623
未払法人税等	41	28
預り金	1,429	1,401
災害損失引当金	77	45
その他	915	932
流動負債合計	11,601	9,119
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	514	466
引当金	44	45
その他	282	296
固定負債合計	1,342	1,308
負債合計	12,944	10,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△3,285	△2,941
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,194	5,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	47
その他の包括利益累計額合計	48	47
純資産合計	5,243	5,586
負債純資産合計	18,187	16,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,100	34,315
売上原価	30,314	32,598
売上総利益	1,786	1,717
販売費及び一般管理費	1,615	1,565
営業利益	170	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	8
固定資産賃貸料	52	52
業務受託料	43	46
軽油引取税交付金	24	27
その他	6	19
営業外収益合計	140	155
営業外費用		
支払利息	37	24
固定資産賃貸費用	16	17
業務受託費用	39	42
その他	16	8
営業外費用合計	109	93
経常利益	200	214
特別利益		
固定資産売却益	23	15
償却債権取立益	7	—
受取補償金	—	49
受取保険金	—	114
その他	3	—
特別利益合計	34	179
特別損失		
減損損失	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
訴訟関連損失	—	28
その他	2	3
特別損失合計	26	32
税金等調整前四半期純利益	208	361
法人税、住民税及び事業税	16	16
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	19	17
少数株主損益調整前四半期純利益	188	343
四半期純利益	188	343

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	343
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△44	△1
その他の包括利益合計	△44	△1
四半期包括利益	144	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	342
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208	361
減価償却費	142	145
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△15
受取保険金	—	△114
訴訟関連損失	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,854	1,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,965	△2,095
未払金の増減額 (△は減少)	△137	△63
その他	60	△114
小計	287	373
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△36	△23
保険金の受取額	—	114
訴訟関連損失の支払額	—	△28
災害損失の支払額	—	△14
法人税等の支払額	△36	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△79
有形固定資産の売却による収入	29	18
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△336
長期借入金の返済による支出	△183	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△14
割賦債務の返済による支出	—	△53
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	△70
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,687	3,475

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,233	494	373	32,100	—	32,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	0	0	84	△84	—
計	31,315	495	373	32,184	△84	32,100
セグメント利益	127	39	3	170	0	170

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,389	523	402	34,315	—	34,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	0	0	102	△102	—
計	33,490	524	402	34,417	△102	34,315
セグメント利益	87	47	16	151	0	152

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。